

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 少子化総合対策に関する総合研究事業 報告書

<実施主体名>

株式会社 政策基礎研究所

<調査研究報告書の概要>

本調査では、少子化対策に関する課題についての認識の下、アンケート調査、国内好事例調査及びインタビュー調査、海外好事例調査、有識者ヒアリングを行った。

1. アンケート調査

アンケート調査は、夫婦が持つ子どもの数が、自治体や企業の施策を中心にどのようなものに左右されるかを分析するために行った。その調査は、全国の20歳から49歳の既婚女性2,000名を対象に、WEBアンケートの形で実施し、本人と配偶者の勤務先における子育て支援制度、及び居住する自治体における子育て支援策と、実際の子ども数、理想子ども数等を尋ねた。

アンケートの実施・分析の結果、子どもの数を決定するうえで重要な要素として、以下のことが明らかとなった。

- ・勤め先の制度よりも、居住自治体の施策の重要性が目立っていた
- ・自治体政策の中で、子ども数への影響が強いものは現金給付に関する政策であった
- ・乳幼児期・学童期に関する政策の影響度が高かった

2. 国内好事例調査

国内の事例調査においては、新しいコンセプトや考え方に基づいて行われている地域に根ざした取り組みに関して、インタビュー調査により情報収集を行い、取りまとめた。より具体的には、主に地方自治体単位で行われており、国として展開させていくことが少子化対策として有効と思われる事例を対象とした。一部の事例については自治体のデータから出生率の向上が確認できたものを対象に実施した。

国内の事例調査においては、子育て中の人たちに交流・憩いの場を提供する取り組みの有効性が見られた一方、そういった取り組みの認知度が十分でないなどの課題も捉えられた。また、企業の時短勤務の設定なども子育ての助けとなるが、一律の適用ではなく、働く人の多様な状況に応じられるようにすることが重要と見られた。

3. 海外好事例調査

海外の事例調査においては、国内にて先行研究が少ないロシアの制度について、主に母親資本制度を中心にロシア語の文献も含めて調査し、それとフランス、スウェーデン等と比較し、ロシアの制度の特徴を考察した。

調査結果の取りまとめ項目としては、出産・育児に係る給付と休暇の制度について、具体的な金額や期間について扱った。

4. 成果の公表について

本調査の報告書をホームページ等に掲載し、広く周知する予定である。